

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 実広
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 正博
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 正博
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井二丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	44,779	45,021	91,762
経常利益 (百万円)	3,945	5,982	12,811
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,766	4,107	8,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	689	3,742	8,132
純資産額 (百万円)	89,249	99,449	96,690
総資産額 (百万円)	108,807	120,632	118,616
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	204.86	304.54	664.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	82.4	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,609	2,402	11,381
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,645	1,821	5,786
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,069	982	1,071
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,467	56,634	53,179

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	143.19	151.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は力強さに欠け、依然として足踏み状態が続いております。また、米国の政権の経済政策の停滞や中国をはじめとするアジア新興国の経済減速懸念等により、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発が進行しております。一方、建築現場の慢性的な労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築費・人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅その他のストックを抱えるリニューアール市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や環境問題に対応した省エネタイプの遮熱材、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗料や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は450億21百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、人員の増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は54億98百万円（同9.1%減）、経常利益は為替変動の影響等により59億82百万円（同51.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億7百万円（同48.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、新築需要が減少いたしました。主にリニューアール市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は410億95百万円（同0.2%増）と前四半期連結累計期間に比べて78百万円の増収となりました。セグメント利益は62億19百万円（同6.9%減）と前四半期連結累計期間に比べて4億63百万円の減益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏で再開発事業における受注が拡大しており、売上高は30億7百万円（同8.6%増）と前四半期連結累計期間に比べて2億37百万円の増収となりました。セグメント利益は3億24百万円（同0.3%減）と前四半期連結累計期間に比べて1百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は9億18百万円（同7.4%減）と前四半期連結累計期間に比べて73百万円の減収となりました。セグメント利益は1億3百万円（同35.2%減）と前四半期連結累計期間に比べて56百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加し、566億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、24億2百万円(前年同四半期比47.9%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益59億82百万円(同51.6%増)、売上債権の増加額8億36百万円(前年同四半期は売上債権の減少額7億58百万円)、法人税等の支払額22億93百万円(同78.0%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、18億21百万円(前年同四半期は66億45百万円の使用)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出100億98百万円(同63.8%減)、定期預金の払戻による収入120億30百万円(同44.4%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9億82百万円(同8.2%減)となりました。

これは主に配当金の支払額8億76百万円(同0.1%減)によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷1-6-5	4,151	26.48
ジェーピーモルガンチェースバンク380684 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	742	4.73
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA, U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	638	4.07
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	555	3.54
藤井 實	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 実広	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	469	2.99
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積3-5-25	465	2.97
ジェーピーモルガンチェースバンク380072 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	450	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	413	2.63
計	-	8,825	56.30

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,191千株あります。

2. 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1-8-3

保有内容 株式220,000株(1.40%)

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国EC2V7QAロンドン、グresham・ストリート31

保有内容 株式940,000株(6.00%)

3. 平成28年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが平成28年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアールエルエルシー

住所 米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245

保有内容 株式967,400株(6.17%)

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,418,000	13,418	-
単元未満株式	普通株式 64,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	13,418	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市中穂積 三丁目5番25号	2,191,000	-	2,191,000	13.98
計	-	2,191,000	-	2,191,000	13.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,794	73,357
受取手形及び売掛金	20,213	20,990
商品及び製品	2,199	2,109
仕掛品	1,027	991
未成工事支出金	177	210
原材料及び貯蔵品	4,058	4,171
繰延税金資産	730	603
その他	451	648
貸倒引当金	62	52
流動資産合計	99,590	103,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,480
機械装置及び運搬具(純額)	721	652
土地	8,340	8,346
建設仮勘定	107	107
その他(純額)	81	77
有形固定資産合計	13,767	13,665
無形固定資産		
無形固定資産	1,092	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
繰延税金資産	256	255
退職給付に係る資産	538	550
その他	3,506	2,235
貸倒引当金	150	190
投資その他の資産合計	4,165	2,865
固定資産合計	19,025	17,602
資産合計	118,616	120,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,983	5,705
短期借入金	3,030	3,030
未払金	5,338	5,497
未払法人税等	2,245	1,884
賞与引当金	1,545	1,267
役員賞与引当金	88	44
製品保証引当金	49	51
その他	1,237	1,248
流動負債合計	19,519	18,728
固定負債		
繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	1,109	1,120
退職給付に係る負債	71	68
その他	1,185	1,223
固定負債合計	2,407	2,453
負債合計	21,926	21,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	99,333	102,563
自己株式	9,399	9,505
株主資本合計	95,732	98,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1,016	640
退職給付に係る調整累計額	60	49
その他の包括利益累計額合計	957	593
純資産合計	96,690	99,449
負債純資産合計	118,616	120,632

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	44,779	45,021
売上原価	30,563	31,032
売上総利益	14,216	13,989
販売費及び一般管理費	8,169	8,491
営業利益	6,046	5,498
営業外収益		
受取利息	128	132
受取配当金	0	0
仕入割引	35	34
為替差益	-	280
雑収入	52	45
営業外収益合計	216	493
営業外費用		
支払利息	13	4
売上割引	0	1
為替差損	2,302	-
雑損失	1	2
営業外費用合計	2,317	9
経常利益	3,945	5,982
税金等調整前四半期純利益	3,945	5,982
法人税、住民税及び事業税	979	1,752
法人税等調整額	199	122
法人税等合計	1,178	1,874
四半期純利益	2,766	4,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,766	4,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,766	4,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2,091	375
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	2,076	364
四半期包括利益	689	3,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	3,742
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,945	5,982
減価償却費	275	250
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	34
賞与引当金の増減額(は減少)	337	278
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	128	132
支払利息	13	4
為替差損益(は益)	2,134	260
固定資産除売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	758	836
たな卸資産の増減額(は増加)	184	43
仕入債務の増減額(は減少)	43	259
その他	645	139
小計	5,792	4,563
利息及び配当金の受取額	117	137
利息の支払額	12	4
法人税等の支払額	1,288	2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,609	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,878	10,098
定期預金の払戻による収入	21,624	12,030
固定資産の取得による支出	195	166
固定資産の売却による収入	0	6
投資その他の資産の増減額(は増加)	195	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,645	1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,030	1,030
短期借入金の返済による支出	2,030	1,030
自己株式の取得による支出	192	106
配当金の支払額	877	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069	982
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,949	3,454
現金及び現金同等物の期首残高	37,417	53,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,467	56,634

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
三井物産ケミカル株	346百万円	364百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	892百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	1,110百万円	1,151百万円
給料及び手当	2,295	2,450
賞与引当金繰入額	819	885
退職給付費用	68	70
役員退職慰労引当金繰入額	15	13
役員賞与引当金繰入額	43	44
貸倒引当金繰入額	32	36
製品保証引当金繰入額	6	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	61,696百万円	73,357百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,228	16,722
現金及び現金同等物	33,467	56,634

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	878	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000株、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式15,000株及び当第2四半期連結累計期間において単元未満株式1,249株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億92百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が93億98百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	877	65	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が95億5百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,017	2,770	43,788	991	44,779	-	44,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	1	1	-
計	41,018	2,770	43,788	992	44,781	1	44,779
セグメント利益	6,683	325	7,008	159	7,167	1,120	6,046

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,121百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,095	3,007	44,103	918	45,021	-	45,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	1	1	-
計	41,096	3,007	44,103	918	45,022	1	45,021
セグメント利益	6,219	324	6,543	103	6,646	1,148	5,498

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,149百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	204円86銭	304円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,766	4,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,766	4,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,505	13,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 石原 美保 印

業務執行社員 公認会計士 中須賀 高典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。